

U.S. Indicators

発表日: 2022年3月14日(月)

米国 ロシアの軍事侵攻でエネルギー-急騰(22年2月CPI)

～約40年ぶりの高い伸びのもと深刻な地政学リスク～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

22年2月の消費者物価(総合)は、前月比+0.798%(前月同+0.645%)と上昇し、市場予想中央値の前月比+0.8%と一致した。エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.505%(前月同+0.583%)と低下し市場予想中央値の同+0.5%と一致したものの、エネルギーが前月比+3.5%(前月同+0.9%)と大幅に上昇したほか、食料品が前月比+1.0%(前月同+0.9%)と上昇した。

前年同月比では、総合が+7.9%(前月+7.5%)と市場予想中央値と一致したが、82年1月の+8.4%以来40年1カ月ぶりの高い伸びとなった。エネルギーが+25.6%(前月+27.0%)と低下した一方、CPIコアが+6.4%(前月+6.0%)と市場予想中央値と一致も82年8月の+7.1%以来の大幅な上昇となったほか、食料品が+7.9%(前月+7.0%)と上昇した。

2月も、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたサプライチェーン混乱の継続、エネルギー・原材料価格の上昇、半導体や人材の不足、経済のデジタル化など需要の構造変化等によって、自動車、家具、衣料、玩具などが押し上げられたほか、住宅の供給不足を背景に賃貸料、帰属家賃が上昇傾向を辿るなど、幅広い項目で上昇した。また、悪天候、商品価格、輸送コストの上昇、工場の稼働率低下のほか、外食での人手不足によって食料品価格が押し上げられた。さらに、エネルギーは、ロシアのウクライナへの侵攻懸念の高まり、ウクライナへの軍事侵攻に対する西側諸国のロシアへの経済制裁措置、OPECプラスによる供給抑制の継続、投資マネーの流入等を背景とした原油、天然ガス価格の急騰によって高い伸びを続けた。

今後、サプライチェーンの混乱は、米港湾施設の稼働時間の拡大、世界的なワクチン接種の進展による供給制約の緩和、新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化や待遇改善等を受けた就業意欲の回復等によって、徐々に収束に向かうと予想される。ただし、中国がロシアへの経済制裁の効果を弱めるような経済的な支援を行えば西側諸国を中心に中国に対して新たな輸出規制を導入する可能性が高く、サプライチェーンに新たな問題が生じる恐れがある。

原油価格は、非OPEC諸国での生産増加、主要国での戦略備蓄の放出などが行われるものの、ロシアのウクライナ占領が続く間、西側諸国のロシアに対する経済制裁が強化・継続されることから、原油、天然ガス、レアメタル、小麦価格の高止まりが見込まれ、エネルギー、原材料、航空運賃、食料品等の押し上げに繋がろう。

コアインフレ(前年比)はベース効果で22年1-3月期にピークをつけるものの、上述の要因を勘案すると4-6月期以降の低下ペースが緩やかになると予想される。

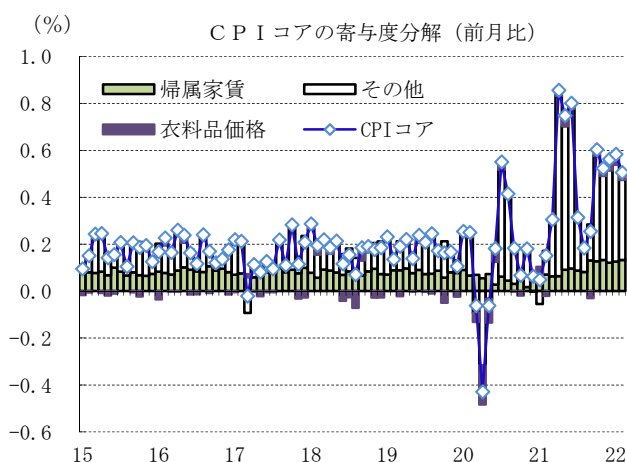
消費者物価

	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
	値	変動率	値	変動率	値	値	値	値	値	値	値	値
21/01	+0.243	(+1.4)	+0.048	(+1.41)	+2.8	+0.2	+0.1	+1.4	+0.8	+0.4	+0.1	+0.1
21/02	+0.437	(+1.7)	+0.151	(+1.28)	+4.6	+0.1	+0.2	▲0.5	+1.7	+0.2	▲0.1	+0.2
21/03	+0.639	(+2.6)	+0.305	(+1.65)	+5.6	+0.2	+0.3	+0.4	+2.7	+0.1	+0.2	+0.3
21/04	+0.641	(+4.2)	+0.856	(+2.96)	▲1.2	+0.4	+0.4	+0.6	+1.9	+0.1	+2.0	+0.5
21/05	+0.702	(+5.0)	+0.748	(+3.80)	+0.7	+0.5	+0.5	+1.1	+2.5	▲0.1	+1.8	+0.4
21/06	+0.877	(+5.4)	+0.800	(+4.47)	+2.1	+0.7	+0.4	+0.5	+3.5	▲0.1	+2.1	+0.4
21/07	+0.454	(+5.4)	+0.314	(+4.27)	+1.6	+0.7	+0.4	+0.1	+0.7	+0.2	+0.4	+0.3
21/08	+0.334	(+5.3)	+0.184	(+4.00)	+1.9	+0.4	+0.4	+0.3	+0.3	+0.2	+0.4	+0.1
21/09	+0.411	(+5.4)	+0.255	(+4.03)	+1.2	+0.9	+0.6	▲0.7	+0.1	+0.2	+0.3	+0.2
21/10	+0.866	(+6.2)	+0.603	(+4.56)	+3.7	+0.9	+0.7	+0.6	+2.0	+0.4	+1.1	+0.4
21/11	+0.699	(+6.8)	+0.523	(+4.93)	+2.4	+0.8	+0.5	+0.7	+2.0	+0.3	+0.9	+0.4
21/12	+0.575	(+7.0)	+0.562	(+5.45)	+0.9	+0.5	+0.5	+1.1	+1.4	+0.3	+1.2	+0.3
22/01	+0.645	(+7.5)	+0.583	(+6.02)	+0.9	+0.9	+0.7	+1.1	+0.4	+0.7	+1.0	+0.4
22/02	+0.798	(+7.9)	+0.505	(+6.41)	+3.5	+1.0	+0.5	+0.7	+1.9	+0.2	+0.4	+0.5

(注) 括弧内は前年同月比

前月比での詳細をみると、CPIコアではサービスが上昇したものの、商品（財）が低下した。商品（財）価格では、アルコール飲料（+0.8%）、新車（+0.3%）が上昇した一方、化粧品や香水などを含むその他財（+2.3%）、自動車部品・装備（+1.6%）、テレビ、録画機、スポーツ用品、玩具などを含む娯楽商品（+0.9%）、家具・家庭用品（+0.8%）、衣料品（+0.7%）、処方箋薬などを含む医療用品（+0.4%）が低下したうえ、情報機器（▲0.7%）、教材（▲0.4%）、中古車（▲0.2%）が下落したことで、商品コアは+0.4%（前月+1.0%）と低下した。

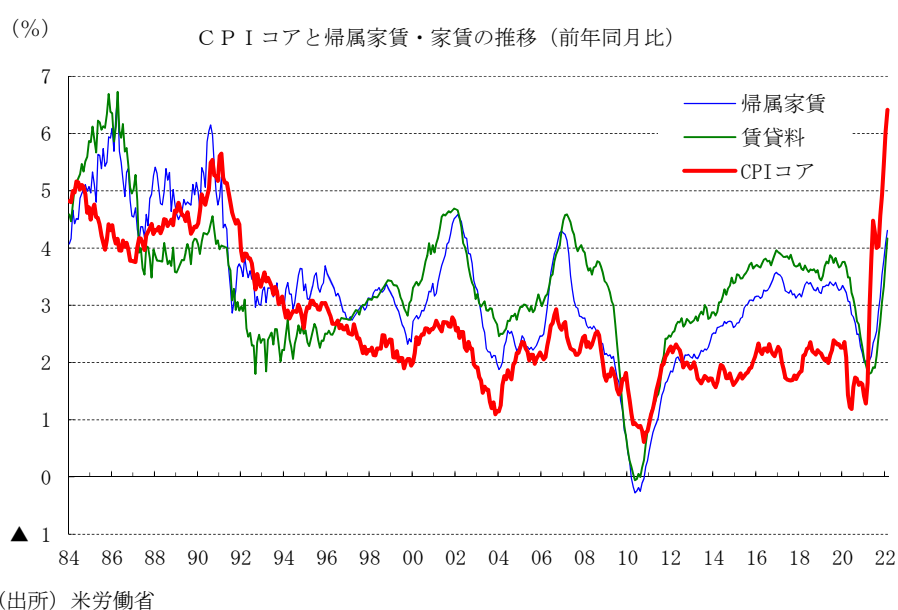
サービスでは、専門医療サービスが▲0.1%（1月+0.2%）、インターネットサービスが▲0.1%（同+0.1%）と下落に転じたほか、医療保険が+1.9%（同+2.7%）、映画館・スポーツイベント入場料などを含む余暇サービスが+0.6%（同+0.8%）、家事サービスが+0.6%（同+0.9%）、上下水道・ごみ収集サービスが+0.5%（同+0.9%）、病院・関連サービスが0.0%（同+0.5%）と低下した。一方、レンタカーが+3.5%（1月▲7.0%）、変動の大きいホテル等宿泊が+2.5%（同▲4.2%）と上昇に転じたほか、航空運賃など公共サービスが+3.5%（同+1.6%）、自動車保険が+1.2%（同+0.9%）、その他個人向けサービスが+1.2%（同+0.7%）、賃貸料が+0.6%（同+0.5%）、授業料・その他の学費・保育料が同+0.2%（同+0.1%）、電話サービスが+0.2%（同0.0%）と上昇した。また、帰属家賃が+0.4%（1月+0.4%）と同率の高い伸びとなったことから、サービスコアは+0.5%（前月+0.4%）と小幅上昇した。



前年同月比での詳細では、財コアが+12.3%（1月+11.7%）、サービスコアが+4.4%（同+4.1%）と上昇した。

内訳をみると、財コアでは、電化製品（+7.3%）、教科書（+0.8%）が低下した一方、中古車（+41.2%）、家具（+17.1%）、新車（+12.4%）、衣料品（+6.6%）、PC（+4.6%）、テレビやゲームなど娯楽商品（+4.6%）、医薬品など医療用品（+2.5%）などが上昇した。

サービスコアでは、携帯電話サービス（▲0.4%）が下落したほか、レンタカー（+24.3%）、都市間交通（+3.9%）、病院・個人医療（+3.4%）が低下した一方、宿泊（+29.0%）、航空運賃（+12.7%）、家事サービス（+9.4%）、シェアの大きい帰属家賃（+4.3%）、賃貸料（+4.2%）、医療保険（+4.1%）が上昇し、全体を押し上げた。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。